

岡山県産婦人科医学会が、今年始めた産後の子育てに不安があり、その「ハイリスク妊婦」の情報に関する新たな連絡システムで、同県内の産婦人科病院などからの提供数が半年間で201件だったことが分かった。同期間に寄せられた既存方法による件数の1.5倍で、情報の掘り起こしに一定の成果を挙げているといえそうだ。

岡山県産婦人科医学会運用

ハイリスク妊婦新連絡システム 半年で情報201件

を改良し、記入事項を簡素化。原則匿名による報告とした。

リスクの種類として

を改良し、記入事項を簡素化。原則匿名による報告とした。

を改良し、記入事項を簡素化。原則匿名による報告とした。

既存方法の1.5倍 支援へ本人同意課題

内の保健所や市町村と外の「その他」は71件。共有、本人の同意が得られれば妊婦支援に結ばれた「DV被害」(12件)、「虐待」(4件)。

半年間で寄せられた情報のうち最多は「未妊」の63件。「妊婦」

半年間で寄せられた情報のうち最多は「未妊」の63件。「妊婦」

ズーム

ハイリスク妊婦の情報提供システム

岡山県が運用する従来のシステムは2003年度に国の補助事業としてスタート。医師らが記入する「ハイリスク妊婦連絡票」は市町村への診療情報提供を兼ねており、疾病に関する事柄が中心。書き込む項目も多く、個人情報保護の観点から本人の同意が必要で医療施設によって情報提供に差があった。岡山県産婦人科医学会の新システムは「妊娠中からの気になる母子支援連絡システム」。県内47医療機関が情報提供に協力している。

うち本人の同意を得たのは約7割に当たる140件。同医学会によると、リスクが高いほど妊婦の同意が得にくいという現実もあり、「個人情報保護」が大きな障害となって具体的な支援につなげにくいという課題も浮かび上がった。

中塚幹也・県産婦人科医学会理事(岡山大学院保健学研究科教授)は「医療機関には、より多くの同意を得る努力をしてもらい、1件でも多くリスクを把握することが大切。そして医療や行政などが連携を強め、妊婦をバックアップしたい」としている。(三島翔)

新システムに寄せられた報告内容の内訳(複数回答)

